



No.10 2011.3

JCAS 共同企画研究シンポジウム報告

ASEAN・

中国 19 億人市場の誕生とその衝撃

5. JCAS共同企画講義

地域研究・災害・復興支援－東京大学教養学部におけるある授業の試み

6. JCAS地域研究方法論シンポジウム

実践系学知としての地域研究

7. JCAS次世代ワークショップ企画2010年度報告書

NGOの時代は終わったのか－成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来

8. フィールドワーカーのためのネットワーク:Fieldnet がめざすもの

10. 加盟組織紹介

筑波大学大学院国際地域研究専攻

京都ラテンアメリカ研究所 (IELAK)

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科

立教大学AIC

14. JCAS 社会連携部会の活動から

人道支援事業のモニタリング評価に期待される地域研究者の役割

15. JCAS賞の創設と作品の募集



ハノイ 1000 年祭

7世紀後半に安南都護府が置かれた地に、1010年、Ly(李)朝の太祖が都を建設しタンロン(昇竜)城と命名した。これが現在のベトナムの首都ハノイとなる。以後、歴代王朝はタンロン城の上に施設の増改築を繰り返し、タンロン城遺跡は過去1000年にわたる歴代王朝の遺物が重層的に連続して出土するという世界的にも稀有な都城遺跡となった。2010年、タンロン城建設1000年を記念してハノイ各所でイベントが行われ、世界遺産にも登録された。

(写真:柳澤雅之)

ASEAN・

中国 19 億人市場の誕生とその衝撃

愛知大学経営学部・国際中国学研究センター
田中英式

JCAS 共同企画研究シンポジウム「ASEAN・中国 19 億人市場の誕生とその衝撃」が、2010 年 11 月 3 日に愛知県名古屋市の愛知大学車道校舎において開催された。このシンポジウムは、今年度からの新しい試みとして開始した JCAS の共同研究企画の第 1 弾として、加盟組織の愛知大学国際中国学研究センター、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、京都大学地域研究統合情報センター、京都大学東南アジア研究所、東南アジア学会（以上 50 音順）の共催によって実施されたものである。当日は、約 160 名の参加者があり、大変盛況であった。以下、本シンポジウムの概要について報告する。

90 年代以降、世界の各地域で自由貿易協定を軸とする経済統合が急速に発展している。こうした流れの中で、2010 年 1 月から、ASEAN6 カ国と中国との自由貿易協定（ACFTA）が発効した。この ACFTA により人口 19 億人という世界最大の単一市場が誕生したことになる。こうした巨大市場の誕生は、アジア地域における経済・企業活動に大きな影響を与える。その影響は、ASEAN・中国の貿易関係や外交関係の変化と、それに伴う日本への影響、また ASEAN・中国へ進出している日系企業や、ASEAN へ進出している中国企業への影響、さらには ASEAN 各国・中国の現地企業への影響など多面的である。こうした地域統合とは、それ自体、様々な国、学問領域を跨いだ現代的課題であるといえる。このシンポジウムでは、東南アジア研究、中国研究それぞれの立場から、主に政治経済・経営の観点を中心として、ACFTA の意義・影響・課題について活発な議論が行われた。

シンポジウムの基調講演者・パネリスト・コメントーター、およびプログラムは下表のとおりである。このように基調講演者、パネリスト、コメントーター共に、中国研究、東南アジア研究の第一人者が一堂に会したシンポジウムは、JCAS の共同研究企画ならではのものではあろう。

まず、東京大学社会科学研究所の末廣昭教授の基

調講演「中国と東南アジア：貿易のダイナミズムと大メコン圏（GMS）」は、GMS を中心とした中国の対外経済戦略を軸として、中国－ASEAN 間の経済関係について述べたものである。同報告では、まず最新の詳細なデータに基づき、アジア経済の実態を概説した。ここでのキーワードは、「アジア化するアジア」である。現在のアジア経済は、アジア域内から輸入し、アジア域内で輸出するという経済の域内相互依存関係が大きな特長となっている。その中で中国と ASEAN との貿易関係が重要となる。このアジア化するアジアという状況の背景には、二つの要因が存在している。ひとつは水平貿易である。これは日本や台湾等のアジア域内に進出している多国籍企業が主体となり、アジア域内で部品や完成品のやり取りをするという形である。第 2 は、垂直貿易である。ここでは、現在の中国－ASEAN 間の貿易関係は、中国が工業製品を ASEAN に輸出し、ASEAN が天然資源・一次産品を輸出するという垂直貿易によって WIN－WIN 関係にあるということが指摘された。次に、以上を踏まえ、報告の大きな主軸である、GMS を中心とした中国の対 ASEAN 経済戦略について述べられた。ここで末廣氏は、GMS を中心とした中国の対 ASEAN 経済戦略は、ダム建設や鉄道建設等の中国国内の内陸開発やレアメタル・レアアース等の資源確保といった中国の国益が目的となっていることを強調した。その上で、中国中心のルールではなく、地域レベルでのルールによってアジアの地域協力を進めていく必要があると述べた。

続く愛知大学経営学部の川井伸一教授の基調講演「中国企業の対外進出と東南アジア—理論的再検討」は、6 年間にわたる中国企業の海外進出に関する科研費研究の成果に基づき、経営学の観点から東南アジアにおける中国企業のビジネスの実態について論じたものである。ここでは、まず統計データを元に中国企業の海外進出の概要について述べられた。次に、川井氏を中心とした研究グループが行ったアン

JCAS 共同企画研究シンポジウム

『ASEAN・中国 19 億人市場の誕生とその衝撃』プログラム

開会挨拶	13:00-13:10	佐藤元彦(愛知大学長)
基調講演	13:10-13:50	末廣昭(東京大学社会科学研究所) 「中国と東南アジア:貿易のダイナミズムと大メコン圏(GMS)」
	13:50-14:30	川井伸一(愛知大学経営学部・国際中国学研究センター) 「中国企業の対外進出と東南アジア—理論的再検討」
	14:30-14:40	質疑応答
休憩	14:40-14:50	休憩 10 分
パネリスト報告	14:50-15:10	大橋英夫(専修大学経済学部) 「中国の対アセアン経済関係」
	15:10-15:30	水野広祐(京都大学東南アジア研究所) 「経済成長下インドネシアのジレンマ—非工業化 or 開放均衡経済?」
	15:30-15:50	五島文雄(静岡県立大学国際関係学部) 「大メコン圏における華僑・華人社会の変容:日本の対東南アジア政策との関連で」
	15:50-16:10	苑志佳(立正大学経済学部) 「ASEAN に進出した中国系多国籍企業からみた競争力構築について—イレギュラー競争優位からレギュラー競争優位への転換は可能か—」
休憩	16:10-16:20	休憩 10 分
パネルディスカッション	16:20-17:55	司会:田中英式(愛知大学経営学部・国際中国学研究センター) コメンテーター:清水展(京都大学東南アジア研究所) 高橋五郎(愛知大学国際中国学研究センター所長) 山本一巳(愛知大学現代中国学部国際中国学研究センター)
閉会挨拶	17:55-18:00	伊東利勝(東南アジア学会会長・愛知大学文学部教授)

ケート調査結果に基づき、中国企業の海外進出動機に関して理論的な検討が加えられた。ここでは、ダニング等これまでの直接投資論を下敷きに、「限定的な優位性」、「限定市場の優位性」といった独自の仮説が提示された。次に、同研究グループが行った15社でのインタビュー調査結果に基づき、東南アジアにおける中国企業の経営の実態について述べられた。ここでは、部品調達、生産、販売の状況から4つの発展モデルが示された。中国企業の海外進出に関しては、現時点ではほとんど研究の蓄積がないため、TCLや長虹、ハイアールなど中国企業の実態調査に基づく研究成果は大変貴重なものであった。

続いて、4名のパネリストの各報告について見ていこう。まず専修大学経済学部の大橋英夫教授の報告「中国の対アセアン経済関係」では、産業連関分析に基づき、中国が現在のアジア経済の中で中心的な存在となっていることを指摘した。すなわち、日本やアジアNIEs、ASEANから中間財が持ち込まれ、中国で加工・組立された上で、最終製品としてアメリカ、ヨーロッパ(およびゲートウェイとしての香港)に輸出されるというパターンである。さらに長

期経済予測に基づくと、今後も中国の経済力が成長することはもちろん、ASEANも日本を追い抜き、これらの成長市場がアジア経済を牽引していく。次に、同報告ではACFTAの方式上の特徴を述べたうえで、現在のアジアにおいては、多国間の緩やかな協定という特徴を持つAFTAとACFTAが東アジアのFTAの方式としてスタンダードになっていると主張した。このように経済の実態、FTAの方式ともに、中国とASEANがアジアの中心となっている。最後に、現在議論されているTPPによって、日本がこうした状況を覆す可能性があることが指摘された。

続く京都大学東南アジア研究所の水野広祐教授の報告「経済成長下インドネシアのジレンマ—非工業化 or 開放均衡経済?」は、ACFTAがインドネシア経済に与える影響について、インドネシア国内の議論を踏まえ、「非工業化」という刺激的なキーワードによって述べた大変興味深い報告であった。ACFTA実現までの流れの中で、中国—インドネシア間の貿易も大きな影響を受けてきた。その中で、インドネシアの工業部門の成長率は、経済成長率

を下回り、工業部門の比率は2001年の29.1%から2009年には26.4%に低下した。こうした状況をインドネシアでは「非工業化」と呼び、今後ACFTAがさらに非工業化を推し進めるのではないかと危機感が議論されているのである。同報告では、インドネシア国内における政策的議論を踏まえながら、ACFTAの影響の実態と課題について述べられた。結論としては、現在のインドネシアは実質的には開放均衡経済に進んでいること、およびこうした議論の背景として利益団体の政治力の欠如等、インドネシア固有の政治的な問題があることが指摘された。

続く静岡県立大学国際関係学部の五島文雄教授の報告「大メコン圏における華僑・華人社会の変容：日本の対東南アジア政策との関連で」は、華人という切り口から、中国と東南アジアとの関係について述べた報告である。ここでは、同地域における華人人口、華人学校、華人社会の変化について述べられた。具体的には、フィールドワークに基づき、華人学校における教師の派遣や華人新聞の発行の状況などが明らかにされた。同氏は、今後も同地域における華人の移動は拡大されることが予想されることから、日本としてもこうした華人社会の状況をしっかりと把握する必要性を指摘した。

最後に、立正大学経済学部の苑志佳教授の報告「ASEANに進出した中国系多国籍企業からみた競争力構築について—イレギュラー競争優位からレギュラー競争優位への転換は可能か」では、東南アジアにおける中国企業の経営について、従来の多国籍企業論で指摘されてきたレギュラーな優位性とは異なるイレギュラーな競争優位という新たなフレームワークで述べた報告である。ここにいうイレギュラーな競争優位というのは、社会的な信頼関係や人間関係、インフォーマルな取引方法等を指す。同氏は、東南アジアにおける中国系企業のフィールドワークからこうしたイレギュラーな競争優位という概念を見出した。ただし、中国企業はこのままイレギュラーな競争優位のみで競争していくわけではなく、今後はレギュラーな競争優位を獲得していく可能性があることを指摘した。

続くパネルディスカッションでは、まず以上の各パネリスト報告に対して、京都大学東南アジア研究所所長の清水展教授、愛知大学国際中国学研究センター所長の高橋五郎教授、愛知大学現代中国学部・国際中国学研究センターの山本一巳教授からコメントおよび質問がなされ、様々な観点から活発な議論が行われた。シンポジウム全体を通しての大きな論点の一つは、アジア地域における中国の影響力の大きさについてである。最後に、今後の日本にとっての対応・課題を共通



テーマとして総括のディスカッションが行われた。

最後に、今回のシンポジウムの司会を担当して、地域研究と経済学・経営学における理論との関係という観点から、個人的に興味を持った論点を二つ述べてみたい。一つは、一次産品輸出の再評価に関してである。現在、中国とASEAN諸国との貿易関係の中では、中国が工業製品を輸出し、ASEANが一次産品・天然資源を輸出するという関係が構築されている。従来、開発経済学においては、工業化こそが経済発展の原動力と考えられてきたが、自由貿易経済が今後も進行していく中で、工業化ではなく、一次産品輸出を軸に経済発展を志向していくという発展戦略が見直される可能性はないだろうか。この点に関しては、アジア地域のみならず、ラテンアメリカにおいても一次産品輸出を再評価する研究（例えば星野妙子（編）[2007]『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論』IDE-JETROアジア経済研究所）もある。現在の途上国・新興国の経済発展を考える上での、新しい論点にならないだろうか。

第2は、新たな多国籍企業論の可能性についてである。従来、アジア地域における自動車やオートバイ、電気機器等の工業製品の主な担い手は日本企業であったが、現在は、韓国・台湾を中心とするNIEs企業に加え、中国企業もその存在感を増しつつある。もともとこれまでの多国籍企業論は主に日米欧の多国籍企業の事例に基づき理論化されてきたものである。しかしながら、上述の川井講演や苑報告で指摘されたように、東南アジアの中国企業の経営は、独自の特徴を持っている。こうした後発のアジア多国籍企業の実態を理論に組み込むことで、多国籍企業論や直接投資論がさらに発展していくのではないかと考えられる。

第1の点にせよ、第2の点にせよ、新たな地域研究上の新たな知見が、経済学や経営学等の固有学問の理論上の発展にとって重要であることを示している。

地域研究・災害・復興支援一 東京大学教養学部におけるある授業の試み

東京大学教養学部
森山工

東京大学教養学部では、2010年度冬学期の授業科目「平和構築論」（1・2年生向け選択科目）において、「地域文化研究から見る災害と復興支援」という題目の授業を開講した。JCASの西芳実（立教大学AHC）、山本博之（京都大学地域研究統合情報センター）の両氏と、担当教員であるわたしとの共同企画にもとづいて設定した講義である。地震や津波など大規模な自然災害をこうむった社会の救援・復興と、それにかかわる支援のあり方について、防災や人道支援に関する実践的な専門知識・技能とともに、被災社会の文化的・歴史的な文脈を踏まえた学術的な理解が重要であることを、そしてまた両者のあいだの往還が重要であることをテーマとした。本授業ではJCASとの連携により、JCASから上記の西、山本の二氏のほか、山本理夏（特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン）、山本直彦（奈良女子大学生生活環境学部）、牧紀男（京都大学防災研究所）の各氏にご登壇いただいて連続講義を行ったが、こうした講師陣は、本授業が地域研究の学術的な側面と実践的な側面と、その両面を見据えるものとして構想されたことを示している。

そして、まさしくこの学術と実践との架橋こそが、本授業で学部1・2年の受講生たちに対してインパクトをもったことの一つであった。特定の被災社会での復興支援において、ある実践的な取り組みが望まれた成果を挙げないとき、それを当該社会に関する学術的な理解の枠組みで解釈し、その解釈を新たな実践へと結びつけてゆく。それとともに、そうした実践経験に反省的な分析と考察を加えることによって、当該社会の学術的な理解がいつその深化を見せる。地域研究における学術と実践とのこうした相互作用の動態は、学生たちに強いメッセージ性をもって響いたようである。

もちろんそこでは、被災社会の人々という、ある意味での他者の存在が発端に置かれている。本授業で受講生たちにインパクトがあったもう一つの点は、学術面からアプローチするにせよ実践面からアプローチするにせよ、地域研究者が被災社会に飛び込んで生身の

人々と接したとき、それまで蓄積されてきた紋切り型の他者像であるとか、救援復興支援の国際標準であるとか、見事なまでにはぐらかされることであった。学術面においてであれ実践面においてであれ、地域研究者が被災社会で出会うのは、平準化された透明で均質な他者ではなく、地域的にも個人的にもローカルな厚みとして現前する他者である。そうした他者との出会いのなかでは、研究者がもつ既成の他者理解の枠組みに揺らぎが生じ、そのことが、自分が暗黙裡に前提としていた固定的な位置取りの相対化と、被災という現実のただ中で他者が立つ位置への想像的な共感へとつながる。受講生たちに訴求力があつたのは、登壇する講師一人ひとりが、こうした意味での他者理解の揺らぎと向き合い、それをみずから引き受けようとする真摯な姿であった。そこから彼らは、自己と他者との界面に勇気をもって踏みとどまる姿勢に気づかされたようである。

地域研究に従事する一人ひとりが被災社会の現場において他者と対峙すること。なおかつその他者経験を、学術と実践との架橋という共同作業へと差し向けてゆくこと。連続講義という、それ自体が共同作業であるものを通じて、地域研究のこうした動向を受講生たちに提示しえたのは、JCASとの連携ならではのことであり、担当教員として自負している。JCASのご協力に感謝する次第である。

講義の概要

東京大学教養学部前期課程開講科目

「平和構築論—地域文化研究から見る災害と復興支援」

開講日程：2010年度冬学期

（2010年10月6日～2011年1月19日）

対象学生：1年・2年の文科・理科の全学生

担当教員：森山工（総合文化研究科地域文化研究専攻／
「人間の安全保障」プログラム）

<http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/node/6977>

実践系学知としての地域研究

京都大学地域研究統合情報センター 山本博之

2010年11月5日、上智大学で地域研究方法論シンポジウム「実践系学知としての地域研究」が行われた。「地域社会にとっての文理融合」、「事例研究を越えて：ヨーロッパ地域研究の今日的課題」、「災害対応の地域研究：研究者にとっての人道支援とは何か」の3つの報告に続き、井上真氏（東京大学）と酒井啓子氏（東京外国語大学）からのコメントを受けて、フロアを交えた討論が行われた。論点は多岐にわたったが、ここでは紙幅の都合から2つだけ紹介したい。

1つは、地域研究の方法をどのように身につけるか（教員の立場からすれば、どのように学生を指導するか）をめぐる議論である。地域研究では、地道にデータを集めるだけではなく、その上で対象地域を総合的に捉えるセンスが求められる。しかし、研究者としての修業期間中に地域研究のセンスばかり追い求めていけば、研究業績が増えないどころか研究の方法も身につかないことになりかねない。そのため、まずは特定のディシプリンに身を置いて修業を重ね、研究職に就いてから地域研究のセンスを存分に開花させればよいという考え方があり得る。これに対し、地域研究のセンスは修業段階のうちから磨かなければ十分に身につかないという考え方もある。

これに対しては賛否両論があるが、ここではやや別の角度からの意見を2つ紹介する。(1)最近では、大学卒業後に官公庁や民間企業や市民団体などで勤務してから大学院で地域研究を学ぶ人が増えており、研究者になる修業の場としての位置付けを考え直す必要がある。(2)大学教員になるには地域研究は不利だという認識が一部にあるようだが、それは米国の事情をもとにした理解であり、日本の大学では学際的な学部や研究科が多く新設されているため、大学教員としての就職の有利不利を言うのであれば今後はむしろ学際的な地域研究者としての業績を挙げている方が有利だと言えるかもしれない。

2つめは、地域研究者は「よりよい」社会のあり方を決めることができるのかという議論である。この議論は、普遍主義を掲げた他地域への介入を肯定するのか、それとも地域社会の固有性を尊重すべきなのかという議論とも重なる部分がある。シンポジウムでは、今日の世界では地域や共同体の内部と外部を明確に分けられない状態が多く見られ、そのような内外が混然とした状況で共通の理解をどのように作ることができるかという観点から、地域研究者の役割が議論された。

紛争や災害の対応の現場では、地域の内外からさまざまなアクターが訪れ、それぞれの立場を抱えて支援なり復興なりに関与する。そこでは誰が内部者で誰が外部者かを明確に分けることが意味を持たない状況が生じており、そのような状況では、さまざまな立場の人々がそれぞれに納得する「物語」を提示し、共有するしかない。外部から規範的な「物語」を持ち込む方法は有効ではなく、関係するいろいろな立場の人々の考えを聞いてまわりながら共通の「物語」を作っていくしかないが、そのためには地域研究者の仕事が媒介役になりうる。地域研究者は最初から特定の価値に基づいて「物語」を作るのではなく、さまざまな立場の人々の話を聞きながら「物語」を作り上げていくためだ。「物語」を作り上げていく上で何らかの方向性は必要になるが、その妥当性はその研究者の良心によるとしか言いようがない。紛争や災害の対応の現場では、そのようにして得られた「物語」をもとに、それぞれの立場の人々がそれぞれの専門性に基づいて行動するのであり、その行動の内容や結果は地域研究者ではなく行動した人々が責任を負うべきである。

このほかに、地域研究者が政策立案に関わることへの是非など、多くのことが議論された。ここで紹介されなかった議論については、地域研究方法論研究会ウェブサイト (<http://areastudies.jp/>) をご覧いただきたい。

NGO の時代は終わったのか —成熟するアジアの市民社会と日本の NGO の未来—

上智大学アジア文化研究所
堀場明子

2010年11月7日に上智大学で行われたワークショップ「NGOの時代は終わったのか—成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来—」では、若手地域研究者や、NGOで働く実務者、NGOで活動しながら学問を迫る研究者、NGOに関心を持つ大学生など、様々なバックグラウンドを持つ人々が集まり活発な議論が行われた。アジアの市民社会がますます成熟する中で、日本の国際協力NGOの役割はあるのだろうか、アジア各国に日本のNGOが出かけていく意義はあるのだろうか。インドネシアで現地のNGOと深く関わり調査を続けてきた中で、常に抱いていた疑問であった。同時に、地域研究を行ってきたからこそ、いつか地域の人々のために何か貢献できることはないだろうかとの思いもある。本ワークショップで、同じような関心を抱いている研究者と意見交換ができ、地域研究がさらに社会連携、ここではNGOとの連携を深めることが求められている点を確認することができた。

アジアでは、市民社会が国家への抵抗勢力という役割を変容させ、それぞれの専門性を高め国家に代わる社会のニーズに答えようとする組織へ成長を続けている。また、企業のCSRの取り組みの成長、社会的起業の活性化など、NGO以外のアクターも注目されている。そんな中で日本の国際協力NGOは、どのような取り組みが可能なのかが議論された。そして、社会運動として活動してきた集まりが、組織となることで持続的な資金や人材の確保に翻弄され、本来の理念を失いつつあるのではないかとの指摘があった。非政府組織であっても政府の資金に頼り活動資金を調達している実態、あるべき姿の理想の追求と、組織の存続や活動の

専門性を高めるためにも資金の必要性を訴えるなど多くの矛盾を抱えている現状が浮き彫りとなった。また、NGOの役割に対する世代間の考えのギャップも明らかとなった。このようなNGOを取り巻く状況の中で、地域研究者はどのような連携が可能なのだろうか。その一つに災害における緊急援助の実践に、すでに被災地域の歴史的、文化的背景を知っている地域研究者の情報が、効果的な支援を行うにあたり何らかの貢献ができるのではないかとの報告があった。本ワークショップでは、日本のNGO問題点について、白熱した議論がなされ、多くの参加者がNGOの将来に危機感を抱くと同時に、新しい形を模索する必要があることで一致した。さらに、NGOの議論から、地域研究の社会連携の大切さが改めて議論された。地域研究者が貢献できることは数多くあり、一つの具体的な提案として、NGO実務者と地域研究者との合同のフィールド調査が挙げられた。また、共催であった上智大学グローバル・コンサーン研究所が、NGOの議論をさらに深めるために、本ワークショップのシリーズとして成熟するアジアの市民社会に関するワークショップを開くことになった。

このように若手地域研究者とのつながりが深まっただけでなく、地域研究の社会連携の模索がなされたことは、一つの成果といえよう。また、NGOを中心とした市民社会の分析は、その地域を理解する上で新しい視点を与えてくれる学問対象である。さらに、国家と言う枠組みを越えたアジアのNGOの活動は、地域の重要課題を知る上でも今後も注目していきたい。

フィールドワーカーのためのネットワーク： Fieldnet がめざすもの

東京外国語大学
アジア・アフリカ言語文化研究所
椎野若菜

フィールドネットは、限りない探求心を基にフィールドワークをする研究者が、互いにとって有用な情報を交換し、異分野間の研究交流を進め、協同を生む可能性を秘めたネットワークだ。2011年2月初旬現在、登録者は428名。

● Fieldnet 誕生の背景

私の専門は社会人類学で、ケニア西部のルオ民族の村落でフィールドワークをしてきた。その一方で、ナイロビにある日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターにおいて出会ったさまざまな大学の異なる分野——生態人類学、霊長類学、地理学、昆虫学、考古学等——の方々に大きく影響されてきた。だが残念なことに、ナイロビのほかにはこうした場がないのが実情だ。フィールドに関する情報交換や議論ができる場をウェブ上につくり、それをもとにネットワークづくりをしたい、と思ったのがFieldnetの始まりだ。

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の海外調査専門委員会の委員の本山秀明さん（国立極地研究所）が私のアイディアに賛同し、地球/雪氷化学の的場澄人さん、また自然地理学/雪氷学の南極昭和基地でも活躍していた澤柿教伸さん、福井幸太郎さん、など自然科学系の若手研究者をご紹介くださり、文化人類学からは石森大知さん、民族植物学の佐藤靖明さんら私自身の人脈も加え2008年にFieldnet構築委員会を発足。まずはフィールドワーカーが必要とする情報——調査許可の取り方、機器類の持ち込み、サンプル、資料の輸送、レンタカー等——を共有すること、また協同したい分野に自分の研究をアピールすることを意識し、登録制の個人ページを作成可能な情報構築型のウェブサイトをたちあげることにした。

● 活動の方法

年に4～5回、構築委員で会合を開き、活動の改良と拡大を進めるほか、フィールドワーカーが集まる文化人類学会をはじめ、アフリカ学会、地理学会、生態学会、日本地球惑星科学連合大会ではブースを設置し、広報活

動とともにそこで出会った研究者と今後の研究打ち合わせを行っている。また互いに有益な知識・情報・テクニックを分野が違う者どうしで教え合うために、これまで、文系むけGPS入門、Wiki入門、フィールド映像制作入門、家系図ソフトウェア「アライアンス」活用入門等のワークショップを実施してきた。気楽に話題提供やアイデア交換をし、他分野の人への自己紹介、共同研究の可能性を探るためにFieldnetラウンジと称した気さくな学際的集まり、また合宿を2009年に北海道大学低温科学研究所、2010年に長崎大学熱帯医学研究所で開催してきた。朝から晩まで議論が続き、合宿終了後には新たな関係性が生まれ、構築委員も増えた。

今年、2011年1月末には前年に初めて合宿に参加し構築委員となった岐阜大学の西健夫さんがホストとなり、構築委員らのつながりやフィールドネット内の登録者からの応募から、岐阜・白川郷で学際的合宿シンポジウムを開催した。2月5日には昨年の日本地球惑星科学連合大会での出会いに端を発するFieldnetラウンジ「墓場で／から繋がる」を開催した。構築委員の小西公大さんにより「墓石」をつうじ地質学・変成岩岩石学、民俗学・文化人類学、宗教学のスピーカーをむかえた学際的シンポジウムがオーガナイズされた。4月には、数回にわたりGPSワークショップの講師をしてくれた構築委員の古澤拓郎さんを中心に、ワークショップ参加者や理系の登録者のつながりを基に、初のFieldnet叢書、超文系むけのGPS/GISのムック本が出版される。分野の異なる者どうしがつながり、実際に研究活動にも移行し成果もでてきた。

来年度の企画も満載だが、そのひとつにフィールドワーカーのもつ知恵と意見をもとに、フィールドノート・ワークショップを開催し、実際に「使える」フィールドノートを作成企画もある。2011年の地球惑星科学連合大会では初めて、フィールドワークについて分野の違う者同士で考えよう、と「フィールドワークの未来」と題したセッションを設けることとなり、Fieldnet登録者からも発表を募集した。私たちの心意気と活動をより広い分野の方々に知ってもらうために、地道な熱意あるア

ピールと実質的な研究の蓄積が必要と考える。

●運営の工夫と今後の課題

より広い分野・地域の研究者へ広報し登録者を増やすことが目標であるが、共同調査やデータの共有に慣れている自然科学研究者に対し、文系の研究者は個人研究が主体であるためか、ウェブサイト情報をなかなか提供してくれず、登録者間での直接的なやりとりが生まれにくいのが問題でもある。そのため運営側からそれぞれの研究者にウェブ上で語りかけたり、イベントを催して相互に出会う機会をつくったりしてきた。また運営側の活動状況や考えていることブログで報告し、敷居の低いモードをつくり、活動している。4月からはソーシャルネットワーク重視の大幅なウェブサイト改修を行い、ログインや書き込みもやさしくなるため、より活発なやりとりが生まれることを期待している。そのきっかけや「仕掛け」をつくることに、惜しみない努力をしていきたい。ただ確信をもって言えることは、今後どんなにウェブ上でのシステムが改良されようとも、実際に会って話し議論することに勝る行為はない、ということである。

ワークショップ参加のリピーターや、学会での広報活動などに積極的に関わってくれる協力者もできてきた。Fieldnet 内で本の執筆者やシンポの発表者の発掘ができた、と少しずつ「効果」も聞かれるようになってきた。現在のところ、運営側の構築委員会は30代~40代の所属や雇用状態もさまざまな委員から成り、制度化されておらず委員も固定していない。有志の協力者はつねにウェルカムである。無理をせず、連絡をゆるやかにとり、「会う」ことが刺激となり楽しい、という共有できる感覚が運営を続けていく秘訣ではないか、と考えている。

さいごに、近年は多くあるウェブサイトのなかで、フィールドネットの存在意義をあえていうなら、それはやはり、フィールドワーカーの集まりであるということだ。調査研究の目的や方法は異なっても、自らの研究のために実際にフィールドに出て自分の身体で確かめたい、調査したいという心意気とフィールドでのさまざまな経験をもつという共通項は、分野をこえて人を結びつける。機械化がどんなに進み科学技術が発展しようとも、人間が自身でフィールドに赴くという意味は、人間存在の意味にすらなってくるかもしれない。目標は大きく、フィールドサイエンスの魅力と、その意義を問う、そんな活動体をめざしていきたい。

<参考>

「特別企画 フィールドワーカーのためのネットワーク Fieldnet へようこそ!」『世界を感応する雑誌 Field +』第4号(東京外国語大学出版会, 2010年7月), pp. 24-27.

<登録するには>

<http://fieldnet.aacore.jp> にアクセスいただき、右上の Join us! をクリックし、参加登録フォームに必要事項をご記入ください。4月からはサイトの大幅なリニューアルを実施します。登録しますと Fieldnet 主催、登録者主催の情報を折々にお届けします。



雪のなかでフィールドワークする知恵と工夫を教わる。



世界遺産、合掌づくりの寺について、住職にレクチャーをうける。



白川郷での研究発表は夜11時におよんだ。



文理系が集い、この先どう共同できるかディスカッション。

筑波大学大学院国際地域研究専攻

遅野井茂雄 専攻長

グローバル化の進展する現代世界において、一つの普遍主義で事足りるとする傲慢な態度へのしっぺ返しが、各方面で起きている。米国のイラク、アフガンの躰きは、地域研究を怠ったために起きたと言っても過言ではないだろう。相互の交流・浸透の密度が深まるにつれて、地域研究の重要性は益々高まるものと考えられる。

新構想大学として発足した筑波大学が、学際的な教育研究の象徴ともいえる地域研究研究科を大学院修士課程に設置したのは開学直後の1975年である。以来35年、600人近い研究者や国際的な職業人を送り出してきた。2008年、学際性と学融合性を高めるため人文科学研究科との再編を行い、独立修士課程から、博士前期課程の国際地域研究専攻として再スタートした。これによりグローバル化の時代にふさわしい地域研究の充実と発展を図り、流動化を増す国際社会に対応しうる専門知識を持つ人材の育成に取り組んでいる。

グローバル化に伴い地域概念も多様化しているが、当専攻では世界各地域の実態を学際的に研究し、その個性や特性を総合的に把握することを目指して、伝統的な地域区分を維持している。ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、ラテンアメリカ、東アジア、東南アジア、中東・中央アジア、日本社会、日本文化、日本語教育の計10研究コースである。日本研究を持つのが筑波の地域研究の特徴で、日本を国際比較の中で総合的に理解し相対化するプログラムを組んでいる。地域横断型の地域研究への要請から、一つの地域に軸足を置きつつ、他地域との比較研究も可能になるよう柔軟なカリキュラムを用意している。

学際性に加え国際性と実践性を目標に教育をすすめており、大学間協定による交換留学を通じたフィールド調査の実施を勧奨している。留学生を積極的に受け入れ、とくに日本研究を中心に留学生が急増しているのが近年の特徴で、現在定員40人の学生の半分を留

学生が占めている。

正規プログラムに加え英語プログラムがこの10年間に急速に拡充した。国際協力の一環としてJICA/JICEが実施するJDSプログラム（人材育成支援無償事業）において「国際関係論短期特別プログラム」（2学期8月入学）として毎年10名を越すアジア諸国の中堅行政官を受け入れているほか、文科省の国費優先配置の採択による二つの「中央アジア特別プログラム（日本研究および文化・教育政策）」（3学期12月入学）により毎年20名を越す留学生を受け入れている。2010年には、国際化拠点事業（グローバル30）に基づく「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」を開設した。いずれもすべて英語で教育研究指導を行う特別プログラムで、とくにJDSと中央アジア文化・教育政策は1年制で、1年間の短期集中研修を通じて学位が授与されている。課題は、正規プログラムと同規模に膨らんだ英語プログラムとのシナジー効果をいかに生み出すかであり、日々苦闘しているところである。

JCASへの期待として2点。これまで日本の地域研究は外国研究としての性格が強く、日本研究は視野に入っていない。日本研究を地域研究として取り込み、相互に方法論等を磨いていくことが有益ではないか。海外でのアジア研究学科の設立や、日本研究を志す留学生が増える中で、考えているところである。

また本専攻は2年間の修士課程であり、定員も多く、基本的に研究者育成機関ではない。他専攻の後期課程に進学する学生を除けば、多くが課程を修了し社会に出るか、帰国することになる。就職活動と修士論文の執筆と、学生にとって2年間は余りに短い。高度職業人育成のための実務的カリキュラムの充実も必要となっており、留学生のための就職支援も視野に入れる必要が出てきている。国際協力など実務的な経験を積んできた加盟団体との交流が学生にとっては大きな魅力となるであろう。

ラテンアメリカが魅せる地域研究

京都ラテンアメリカ研究所 (IELAK)

大垣貴志郎

京都ラテンアメリカ研究所 (IELAK) は、1980年に設立されたメキシコ研究センターをその前身とし、2001年からはラテンアメリカを対象とした調査研究の成果を教育に資し、研究者や市民に情報発信していくことを目的として改組された。春には「ラテンアメリカ教養講座」を学生や一般市民向けに、秋には「ラテンアメリカ研究講座」を学生・研究者向けに開催している。また、年1回紀要（スペイン語あるいはポルトガル語でも投稿可能）を、年2回ニューズレター年を2回発行し、約4,000冊の蔵書の貸し出しも行っている。現在は、京都外国語大学専任教員を兼任する研究員8名、国内機関所属の客員研究員10名、海外の客員研究員10名をあわせた総勢28名で活動中である。

ラテンアメリカ諸国の公用語は、その大部分がスペイン語だが、ポルトガル語、フランス語、オランダ語、英語といったかつて宗主国の言葉が話されている一方で、ケチュア語のように先住民語も公用語として認められている国もある。こうした使用言語の多様性からも判るように、その歴史も文化も重層的で、そこに住む人々も様々である。こうした複雑な背景を持つ地域を研究して理解するにとどまらず、多くの方々に紹介するため毎春に「ラテンアメリカ教養講座」を開催している。これを企画するのが実に楽しい。タイトルのみ挙げて紹介させていただくと、「切手で読み解くラテンアメリカの歴史と文化」「古代タラスコ王国とその末裔たち」「地上絵を解く鍵—ナスカの神話と民族宗教」「中米の星、エルサルバドルとニカラグアの魅力」「トウモロコシと竜舌蘭」「たばこのルーツを探る博物館」「身近なブラジル商品、サンダルからジェット機まで」「京都の室町商人が見たメキシコ」「海とブドウ酒と雪

の細長い花びら—チリを愛した日本人たち」「ジャマイカの民衆文化にみる『アフリカの』なるもの：パトワ、マルーン、ラストファアライへの交錯するまなざし」「フジモリ以後のペルーを歩いて」など。毎回、ラテンアメリカをリオ・グランデからマゼラン海峡まで、古代から現在までを網羅するべく、講師探しに奔走している。

秋の研究講座でもユニークな視点を提示してきた。例えば、「ラテンアメリカの挑戦—政治と社会と環境問題」「メキシコ革命とスペイン内戦—歴史と文化への波及—」「豊潤なるアフロ・ラテンアメリカ」など。ラテンアメリカを深く研究しようとすると、いやおうなしに他地域とのつながりが見えてくる。ラテンアメリカを理解するには、多角的な視座が必要だということを痛感せざるを得ない。これらの講座には海外から研究者を招聘して国際シンポジウムとして毎秋開催している。海外からの来訪者を乗せた飛行機が無事に日本に到着すれば、ほぼ成功。あとは、第一級の研究者たちとの意見交換を楽しむ次第である。こうした研究者とのつながりは当研究所の宝となっている。

本研究所がJCASに加盟してから、研究所の活動が活性化されるようになったことは幸いである。今後もJCASのプログラムを利用して、加盟組織との横断的な研究活動を積極的に行っていきたい。加盟組織が積極的に参加すること自体が、JCASの活動の広報になるはずだ。本研究所の活動を通して、ラテンアメリカとは複数の文化圏がひしめき合う刺激的な研究対象地域であることをアピールして共同研究を促し、日本における地域研究のさらなる発展にささやかながら貢献したいと考えている。



同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科

同志社大学大学院
グローバル・スタディーズ研究科
内藤正典

2010年、学校法人同志社は135周年を迎えました。国際主義を建学の精神の一つとして掲げる同志社が、この精神をさらに広く深く継承・発展させるという意志のもと、同年4月にグローバル・スタディーズ研究科は設立されました。

本研究科は地域研究として長い伝統と蓄積を誇ってきた既存のアメリカ研究所が行ってきた「アメリカ研究」に加えて、東アジアを中心とする人文・社会科学の地域研究を行う「現代アジア研究」、さらに教員が各々専門の地域をもちながら、グローバルな課題に焦点を当てて研究を進める「グローバル社会研究」という三つのクラスターによって構成されています。地球規模の課題群として、社会科学の領域では、開発、国際間の人の移動、人間の安全保障、外交と安全保障、多文化の共生、ジェンダー、市民社会論、紛争抑止と平和構築などの課題について、3つのクラスターに専門家を擁しているほか、人文科学の領域についても、文学、哲学、歴史学、藝術の専門家がおり、人文科学と社会科学との協同によって、地球規模の課題群に取り組んでおります。どのクラスターに所属する大学院生も、他のクラスターの専門領域へ越境して学べるよう編成されており、広い視野と高い問題意識を持ち、論理的思考と問題解決のための実践能力を身に付けた人材を養成することを目指し

ています。設立から間もない研究科ではありますが、「京都でなければできない大学院教育のグローバルな展開」をモットーに、新たな取り組みを一つずつ実現しているところです。

設立から2カ月後の2010年6月には、アフガニスタンのカルザイ大統領が来日された折、本研究科を訪問され、学生との対話集会を開催しました。平和・復興への歩みがいまだ大きく遅れており、国際社会の中で最も支援を必要としている国の一つである同国の大統領と本研究科の学生が直接対話する機会を得たことは、グローバル・イシューを研究テーマとして扱う学生にとっても非常に有益な経験となりました。

またカルザイ大統領訪問を機に、大学としても学内にアフガニスタン平和・開発研究センター（Research Center for Peace and Development in Afghanistan）を設置する構想を提出しました。同センターは、本研究科及び本学他研究科・学部の教員を主要構成メンバーとして、昨年12月に設立されたところです。今後、日本とアフガニスタンの二国間協力だけでなく、アフガニスタンの近隣国の参加を得て、多角的なアプローチによる平和構築・人材育成・汚職撲滅・紛争抑止・持続可能な開発などについて研究を行い、それを本研究科の大学院教育にフィードバックしていく予定です。

立教大学 AIIC

The Asian Institute for Intellectual Collaboration

立教大学法学部
竹中千春

立教大学の礎は、アメリカ人の聖公会宣教師ウィリアムズ主教が、1874年に東京築地に開いた私塾に発している。塾は「立教学校」と呼ばれ、宣教師が英語と聖書を教えたが、西欧諸国の進出を前に、国際社会の動きを学び、変革を促す知識を渴望する若者が塾の扉を叩いた。民間の知的な国際交流の原点と言えるだろう。

このような歴史を背景に、立教大学は「自由の学府」という理念を重視してきた。個々の人間が知識を獲得して創造的な活動を行う自由な主体となる——大学はそれを支援しなければならないという理念である。そうした伝統に基づいて、2009年9月には「アジアの知的協働」という課題を掲げて、AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration、通称アイック) が設立された。

AIICは、専門の壁を越えるため、27名の所員を擁して出発した。7つの研究科（経済学、社会学、観光学、21世紀社会デザイン、異文化コミュニケーション、経営学、キリスト教学）が協力し、国際関係論・開発経済学・地域研究・文化人類学など多彩な専門を持つ専門家を学外から迎えた。研究プロジェクトとしては「マイクロクレジットと貧困の削減」「アジアの農村貧困解決のための社会開発アプローチの構築」などを立て、国内外のNGOsや研究教育機関と連携して、新しい博士課程教育の構想を検討した。

とくに、バングラデシュ、タイ、フィリピンを拠点とし、注目される国際的なNGOs（グラミン銀行・BRAC・PDA・PBSP）、各国の中心的な大学（ダッ

カ大学・BRAC大学・アテネオ・デ・マニラ大学）と提携した。2009年11月には国際シンポジウム「AIIC国際研究協議会2009」、あるいは、NGOsと企業とをつなぐ「ソーシャル・ビジネス」について「1stAIICビジネスフォーラム」が開催された。ユニクロとグラミン銀行の提携にもきっかけを与えた企画である。

2010年後半は、大学として持続可能な研究・教育体制を整備するために組織と事業の再検討を行い、2011年度以降は教育機能と研究機能の分担を鮮明にした形で、AIICのめざす「アジアの知的協働」を支える研究計画を検討している。急速に変動するアジア社会を捉える現地調査、市民社会の改革を促す実践的知識の構築、それらを支える専門的なネットワークの形成を目標として掲げている。さらに、こうした研究過程に学生を巻き込み、グローバル人材、アジア人材と呼ばれるような国際的な人材を、地域研究と理論研究の双方向から育成するカリキュラムを準備している。

このように意欲的な目標をめざすと、プロジェクトに投資できるリソースは有限だという事実直面せざるをえない。したがって、この種の制約を克服するには、既存の研究・教育成果から学び、新しい研究・教育成果を発進するための賢い工夫が必要である。とくに、機動力のある専門家のネットワークと連携し、研究者や刊行物の交流を促進し、インターネット上で開かれた活動を展開しなければならない。その意味で、地域研究の中心的な立場にあるJCASとの連携に、AIIC一同、強い期待を抱いている。

人道支援事業の モニタリング評価に期待される 地域研究者の役割

立教大学 AIIC
西芳実

地域研究者が人道支援事業のモニタリング評価に果たす役割に期待が寄せられている。ジャパン・プラットフォーム (JPF) では、2007年ペルー地震、2008年ミャンマー・サイクロン災害、2009年西スマトラ地震の被災地支援事業で、地域研究者が事業のモニタリング評価調査に外部専門家として参加している。一般向けに公開される報告書にも専門家の視点として地域研究者の意見や提言が掲載されるようになった¹。

人道支援団体と地域研究者との連携が具体的に進められる中で、さらなる連携のための課題も明らかになってきた。2010年12月14日に開催されたシンポジウム「被災社会との共生を実現する復興・開発を目指して」²では、人道支援事業の評価をめぐる課題と展望が議論された。そこでは、人道支援団体が地域研究者に協力を求める背景が確認されると同時に、実際の協働の経験を踏まえた課題が指摘された。

従来の人道支援団体による事業評価の枠組は、(1) 評価方法、(2) 評価対象の空間的な広がり、(3) 評価対象の時間的な広がりの三つの点で課題を抱えており、これを克服するうえで地域研究者の役割が期待できる。一般的な事業評価では、投入した資金に対する成果を明示する方法として、数値で数える方法が重視されてきたが、数値化されない成果も存在し、これをどのように示すかという課題があった。また、従来の事業評価では、支援を直接受けた人びとに関心が向けられ、コミュニティの他の成員や周辺社会に支援事業が与える影響はモニタリング評価の対象外となっていた。さらに、事業としてモニタリング評価を実施できる時間的範囲は事業終了直後からせいぜい数年程度であり、支援事業が社会に中長期的に与えた影響を観察することは難しい。

これに対して、地域研究者は研究活動を通じて、数値化しにくい社会の状況を地域に内在的な視点を踏まえて提示する工夫を実践してきている。また、関心を支援対象者に限定していない点や、特定地域に対する関心を半永久的に持続させることが多い点で、関心を向ける対象の空間的な広がりや時間的な広がりが人道支援団体とは異なっている。モニタリング評価事業に地域研究者が参加を求められている背景には、こういった地域研究者ならではの専門性への期待がある。

他方で、実際にモニタリング評価を実施するにあたっては、あらためて地域研究者の専門性が問われている。人道支援団体は往々にして、地域研究者に対して「その地域のことはなんでも知っているはずだ」との期待を寄せてしまう。実際には、現場の事情については現場で活動する人道支援団体に情報が蓄積されていることも多い。モニタリング評価では、短期間の調査をもとに、研究者としての専門的な知見から「その時点でわかること」を提示することが求められる。実証的な検証を行うだけの十分なデータや時間がない中で何が言えるかという、単なる「物知り」を越えた専門性をどのように示せるかが問われている。

このほかに、モニタリング評価に参加する研究者をどのように見つけるかという課題も残っている。あらかじめ協力可能な研究者を登録する人材バンクの提案がある一方で、JCAS 社会連携部会がこれまで行ってきたように、研究者の個別のつてをたどって紹介することが実践的な方法としてとられてきた。このことは、さらなる連携の輪を広げるうえでは、地域研究者間の交流を活性化することが、遠まわりに見えて実は近道であることを意味しているように思う。



JPF による 2009 年西スマトラ地震被災者支援事業のモニタリング評価事業

1. ジャパンプラットフォーム個別事業報告 (URL: <http://www.japanplatform.org/report/index2.html>) を参照されたい。

2. JICA 地球ひろば、主催：文部科学省世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」(代表：中村安秀)、共催：JCAS 社会連携部会、ジャパンプラットフォーム。

地域研究コンソーシアム賞の創設と作品の募集

趣旨

地域研究コンソーシアムは国家や地域を横断する学際的な地域研究を推進するとともに、その基盤としての地域研究関連諸組織を連携する研究実施・支援体制を構築することを目的とし、人文・社会科学系および自然科学系の諸学問を統合する新たな知の営みとしての地域研究のさらなる進展を図ることを目的としています。そのために、1) 共同研究の企画・実施・支援、2) 海外研究拠点の設置運営と国際的な共同研究・臨地研究の企画・実施、3) 研究成果の国内外への発信・出版、4) 地域研究情報の相互活用・共有化と公開という具体的目標を掲げています。地域研究コンソーシアム賞は上記の目標を達成する上で大きな貢献のあった研究業績、共同研究企画、そして社会連携活動を広く顕彰することを目的として新たに創設されました。

賞の部門

地域研究コンソーシアム賞の顕彰部門

1. 地域研究コンソーシアム研究作品賞
個人ないし共同による学術研究業績で、公刊論文ないし図書の作品を対象とします。
2. 地域研究コンソーシアム登竜賞
大学院生及び最終学歴修了後10年程度以内を目安とする研究者による学術研究業績で、公刊論文ないし図書の作品を対象とします。
3. 地域研究コンソーシアム研究企画賞
今後の地域研究の動向に対して大きなインパクトを与えたシンポジウムの開催や研究プロジェクト等を対象とします。
4. 地域研究コンソーシアム社会連携賞
学術研究以外の活動実績を対象とします。

地域研究コンソーシアム賞の推薦

地域研究コンソーシアム賞は自薦ないし他薦をもとに選考されます。推薦者は個人、推薦書の記載は日本語に限ります。推薦者は複数の作品、企画、活動を推薦できますが、同一の作品、企画、活動を複数の部門に重複して推薦することはできません。また一人の個人または一つの組織について推薦できるのは原則として一つの作品、企画、活動とします。推薦は、地域研究コンソーシアム研究作品賞と地域研究コンソーシアム登竜賞は、前年度及び前々年度に公刊された論文ないし図書の作品を推薦の対象とします。地域研究コンソーシアム研究企画賞は、前年度及び前々年度に実施された共同研究企画の実績を推薦の対象とします。地域研究コンソーシアム社会連携賞は、前年度ないしそれ以前から行なわれてきた研究以外の活動で、地域研究の発展に寄与する実績を推薦の対象とします。

地域研究コンソーシアム賞の選考

賞の選考は二段階で行います。書面による一次審査の後、地域研究コンソーシアム賞審査委員会が最終選考を行います。審査委員会は地域研究コンソーシアムの委嘱を受けた5名の専門家で構成されます。

地域研究コンソーシアム賞の顕彰

1. 年次総会で授賞式と記念講演および受賞スピーチを行います。
2. 『地域研究』誌上において「学界展望」欄をくみ、そこで審査講評と受賞作の概要を掲載します。図書が受賞対象となった場合は書評として掲載することもあります。
3. 地域研究コンソーシアム・ホームページにおいて審査講評と受賞作の概要を日本語と英語で掲載します。

地域研究コンソーシアム賞推薦書様式

(書式は問いませんが、以下の事項を記して下さい)

1. 推薦者の氏名、所属先、職名、及び主な経歴と研究活動業績
2. 推薦部門
(以下のどの部門への推薦かを明記して下さい)
地域研究コンソーシアム研究作品賞
地域研究コンソーシアム登竜賞
地域研究コンソーシアム研究企画賞
地域研究コンソーシアム社会連携賞
3. 推薦対象の作品/企画/活動について
 - 1) 著者ないし代表者名
 - 2) 作品賞と登竜賞については作品の書誌情報と概要を1000字以内で記してください。研究企画賞と社会連携賞については名称と概要を1000字以内で記してください。いずれの場合も、図表が必要な場合は適宜、挿入して下さい。ただし、図表は1000字に含みません。
4. 推薦理由：推薦者は地域研究コンソーシアム賞の趣旨を踏まて、推薦理由を1000字以内で記してください。
5. 推薦対象と推薦者の関係：他薦による推薦の場合は推薦者と推薦対象(者)との関係を簡潔に記してください。
6. 次のうち該当する方を丸で囲むか、該当しない方を消去して下さい。
推薦者は推薦対象の著者ないし代表者と親族関係ないし師弟関係に(ない/ある)。

『地域研究』第11巻第1号と第2号を刊行しました。

いずれも力の入った特集になっております。
是非、ご講読ください。

『地域研究』第11巻第1号

◆ 特集1. 金門島研究——その動向と可能性

[特集にあたって]

地域研究の対象としての金門島 (川島真)

金門島の概況

[座談会]

金門研究の魅力と課題 (陳来幸、貴志俊彦、川島真)

僑郷としての金門——ひとつの地域が成り立つ歴史的背景
(川島真)

軍事化・記憶・金門社会——1949 - 1992年 (宋怡明)

国家、地方社会とジェンダー政策——戦地金門の女性の役割
およびイメージの再現 (江柏煒、宋怡明)

◆◆ 特集2. メディエーションとしての地域研究

[特集にあたって]

メディエーションという地域研究 (阿部健一)

中スラウェシ、山村トンプでの映像記録の試み——インドネシア
と日本、ムラとマチをつなぐ (島上宗子)

「ターン」生活から考える都市——農村交流と農村調査
(石山俊)

国際協力分野における研修を豊かにするメディエーション
(北田多喜)



『地域研究』に関する問い合わせ先 刊行担当 (事務)
journal@cias.kyoto-u.ac.jp

『地域研究』第11巻第2号

■ 総特集 災害と地域研究

[特集にあたって]

災害と地域研究——流動化する世界における新たなつながりを見つめて (山本博之)

[座談会]

災害研究の新しい視座をめざして——国際社会・国家・コミュニティ (林勲男、山影進、伊東利勝、西芳実、市野澤潤平、山本博之)

◆ 特集1. 災害がひらく社会

[特集にあたって]

災害がひらく社会——スマトラの経験を世界に (西芳実)

災害対応の地域研究——被災地調査から防災スマトラ・モデルへ (山本博之)

スマトラでの学びをハイチへ——緊急人道支援の現場から (山本理夏)

社会の流動性と防災——日本の経験と技術を世界に伝えるために (牧紀男)

災害からの復興と紛争からの復興——2004年スマトラ沖地震津波の経験から (西芳実)

◆◆ 特集2. 災害がむすぶ世界

[特集にあたって]

災害から地域を見る——タイ南部におけるインド洋津波の微視的描写 (市野澤潤平)

宗教実践にみるインド洋津波災害——タイ南部ムスリム村落における津波災害とグローバル化の一断面 (小河久志)

創られた災害——洪水神話から出来事としての<津波>へ (鈴木佑記)

プーケット復興委員会の熱い夏——インド洋津波後のプーケット在住日本人の経験におけるリスクと孤独 (市野澤潤平)

* 論文タイトル等は変更になることがあります。

編集後記

巨大な地震と津波が東日本を襲い、未曾有の大惨事となりました。災害発生直後の対応から復興のプロセスに至るまで、地域研究者にできることは少なくありません。『地域研究』第11巻第2号では2004年スマトラ沖地震津波と地域研究の関係を大きく取り上げています。JCASとしても今後、可能な限りの支援を続けたいと思います。

地域研究コンソーシアム・ニューズレター No.10

発行日 2011年3月

編集：地域研究コンソーシアム事務局

NL担当：柳澤雅之

編集協力：川島淳子

(京都大学地域研究統合情報センター)

発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

京都大学地域研究統合情報センター

地域研究コンソーシアム事務局

TEL:075-753-9616 fax:075-753-9602

E-mail:info@jcas.jp

HomePage：http://www.jcas.jp/index.htm

印刷/(株)土倉事務所 TEL:075-451-4844